

町民に対して情報提供が不足では



小林 一幸



副町長

町として何が出せたのか考える



#医療・福祉事業従事者に感謝を

質問 当初、町内の新型コロナウイルス感染者は福祉従事者と発表されたが、詳細な情報がないため、各福祉事業所は問い合わせ等の対応に追われた。もう少し情報提供できなかったのか。

答弁 健康福祉課長 福祉事業者と決め発表したのは県であり、発表内容についても県に確認しないと話ができなかった。

質問 福祉事業所に対して、町でできる対応がもっとあったのではないかと。各事業所に対して状況連絡はしたのか。

答弁 健康福祉課長 連絡が行き届いていなかった。町民に対しての情報提供が不足していたのでは。

質問 今後の町の対応方針をしっかりと作ってほしい。

答弁 町長 今は渦中にあるので、何か発生した場合の可及的速やかな対応を行うことと、備蓄や情報共有をしっかりと図っていく。的確かつ迅速に対応していくことに尽きる。

質問 町内飲食店への支援状況は。

答弁 町長 町内飲食店の利用を促進するため、町商工会青年部が「玉村町テイクアウト&デリバリー」の情報サイトを立ち上げている。町もPR用ポスター、チラシの作成などバックアップを行い支援している。また、県域情報誌「デリジェイ」に玉村グルメ店舗情報をクーポンつきで掲載して誘客を図るとともに、その費用の一部を町で負担する。

質問 幼稚園、小中学校の臨時休業中における子供・保護者に対する支援についてはどうか。

答弁 教育長 学校では週1回電話などで連絡を取ったり、必要に応じて担任やスクールカウンセラーと相談できるようにした。また、教育委員会でも「たまむら家庭学習支援サイト」を作成し、活用促進及び家庭学習の支援を行ってきた。

家庭にオンライン学習環境を



新井 賢次



教育長

1人1台端末等の環境整備を進める

質問 小中学校の臨時休業が長期化し、学習の遅れが深刻化している。家庭でのオンライン学習の環境整備が必要だ。文科省もGIGAスクール構想(※1)を積極的に進めようとしている。玉村町のICT活用の現状と今後の取り組みはどうか。

答弁 教育長 教職員の校務用コンピュータは全てタブレット化し、児童生徒用のタブレット端末も小学校が各57台、中学校が各84台、合計で453台ある。ICT環境の整備、活用は県内でも最先端の状況にある。

しかし、約2割の家庭にはインターネット環境が整っていない現状があるので子供の学びが継続できる環境を実現する必要がある。GIGAスクール構想による補助事業を最大限活用し、「1人1台端末」に加え、学校ネットワークの増強などをさらに進めていきたい。

個別施設計画の進捗状況は

質問 国は各自治体に対して令和2年度までに策定することを要請している。国が創設した公共施設等適正管理推進事業債の活用期限は令和3年度末であり、個別施設計画の策定が条件になっている。対応に時間がかかっているが。

答弁 町長 施設のあり方に対する様々な見解があり、各施設の方針を決定することが極めて困難であることから、時間を費やしている。公共施設等適正管理推進事業債の活用については、今年度に個別施設計画を策定することで、令和3年度の活用が想定されるので、優先度に応じた時期及び期間で各施設の調整を行いたい。

きくなると思うが。

答弁 町長 老朽化に伴う改修や修繕が必要な箇所が多数確認された。主要部の躯体や外壁、屋根、各室の床、天井、電気・機械設備等、全体に及んでいる。個別施設計画では他施設との優先度を確認し、適切な時期及び期間での改修計画を盛り込みたい。



老朽化が著しい社会体育館

※1 GIGAスクール構想とは Global and Innovation Gateway for All の略。1人1台端末やオンライン学習環境の整備を図り、ICTの活用により全ての子供たちの学びの環境を実現する構想